HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会的に公正な生物資源保全に求められる「深い地域理解」（総説論文）：「保全におけるシンプリフィケーション」に関する一考察
Author(s)	笹岡, 正俊
Citation	林業経済, 65(2), 1-18 https://doi.org/10.19013/rinrin.65.2_1
Issue Date	2012-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77272
Type	journal article
File Information	sasaoka_ringyoukeizai_65_2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

総説論文

社会的に公正な生物資源保全に求められる「深い地域理解」

—「保全におけるシンプリフィケーション」に関する一考察—

笹岡　正俊* (国際林業研究センター /CIFOR)

要旨

熱帯諸国において「参加型保全」は、中央集権的で一元的な保全に代わる手法として注目を集めた。しかし、保全を進める「よそ者」と地域住民との非対称的な力関係を背景に、参加型保全の取り組みにおいても、しばしば、ローカルな文脈に埋め込まれた複雑で多面的な人と自然とのかかわりあいは、過度に単純化され、不適切な形で表象されてきた。本論文では、そうした表象に基づいて立案・実施された生物資源を対象とする保全施策（希少種の保護や生物多様性保全）が、ローカルな文脈に埋め込まれていた複雑で多面的な「人と自然とのかかわりあい」をより制御しやすい形に一元化・規格化し、再編成していく作用を「保全におけるシンプリフィケーション」と呼んでその具体例を挙げ、それが地域の人びとにどのような受苦を強いる可能性があるかを論じる。そして、人びとに受苦を強いることのない社会的に公正な保全を実現するために、保全にかかわる外部者には「深い地域理解」が求められることを指摘した。

キーワード：参加型保全、シンプリフィケーション、社会的公正、民族誌的手法

1.　はじめに：熱帯諸国における参加型保全をめぐる問題

1980年代半ば以降、熱帯諸国を中心に、地域住民の福祉向上を促進しながら生物資源の保全（希少種の保護や生物多様性の保全）を図る「統合的保全開発プロジェクト（Integrated Conservation and Development Projects：ICDPs）」(Wells and Brandon 1992)、生物資源利用のコントロールの権限と責任を地域住民に委譲することを強調した「コミュニティ基盤型保全(Community-Based Conservation：CBC)」(Western and Wright 1994) あるいは「コミュニティ基盤型天然資源管理 (Community-Based Natural Resource Management：CBNRM)」(Alcorn 2005) など、いわゆる「参加型保全」の取り組みが行われてきた。これらは、具体的には、保護地域におけるバッファーゾーン管理に代表される「保護と利用の融合」、保護地域の観光利用など保全活動から得られる経済的便益の共有、そして行政機関や非政府組織など保護を推進する側と地域住民が共同で資源利用・管理にかかわる意思決定を行うことができる制度づくり、などの活動からなる (Hackel 1999：727、Balint 2006：137)。

これらの取り組みが始まってから20年以上が経った今日、一部例外を除いて、参加型保全は、生物資源の保全という点でも、また、地域住民の理解と協力を得るという点でも十分な成果を上げることができなかったというのが大方の見方である (Goldman 2003、服部 2004、岩井 2001、Gibson and Marks 1995、McShane and Newby 2004、Mulder and Coppolillo 2005、Songorwa 1999、Wells *et al.* 2004)。

参加型保全には次のようなさまざまな問題が指摘されている。まず、経済的便益をめぐる問題である。ICDPsに代表されるように、参加型保全の活動のなかには、地域の社会経済開発と

* E-mail：m.sasaoka@cgiar.org

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

保全を組み合わせて行おうとするものが少なくないが、多くのプロジェクトにおいて、保全活動や保全と組み合わせて行われる開発から十分な利益が得られなかったこと、あるいは仮に利益が得られたとしても、それが平等に分配されなかったことなどが指摘されている（Kellert *et al.* 2000：709、Songorwa 1999：2062-2063、Wells *et al.* 2004：407）。また、地域の社会経済開発と保全を組み合わせようとする考え方そのものに対する疑問も出されている。すなわち、社会経済開発によってうまく便益が生じたとしても、そのことが必ずしも生物資源に脅威を与える諸活動をやめさせるのに十分なインセンティブを生むとは限らないこと、そして、むしろ開発が人びとの資源利用圧を高めたり、他地域からの移住者を引きよせたりして、逆に生物資源に対する脅威を高めてしまう可能性がある、といった問題である（Wells *et al.* 2004：407、Wilshusen *et al.* 2002：26-30）。なお、こうした問題を踏まえて、近年では、地域住民の生活と保全を間接的にしか結びつけてこなかったこれまでの参加型開発に代わる新たな保全手法として、生態系サービスへの直接的な支払い（Payment for Environmental Services：PES）に期待を寄せる研究者・実務家も少なくない。PESは、保全活動を行う地域住民や土地保有者に現金を支払うことで、保全と生活を直接結びつけるもので、従来の参加型保全よりも経済的で確実な保全手段と考えられるようになってきている（Wunder 2005）。

また、参加型保全をめぐる別の問題として、資源管理の権限委譲が部分的にしか行われず、住民が利用や保全の責任と権利を持つという、本来の意味での「参加型アプローチ」を採用できなかったことが指摘されている（Gibson and Marks 1995：952、Jones and Murphree 2004：86-89、Songorwa 1999：2062、Springer 2009：27）。そもそも、コミュニティ基盤型アプローチの考え方が広く支持されるようになったのには、地域の人びとが周囲の環境の複雑な生態プロセスや資源動態について豊富な知識を持ち、また、資源の持続的な利用に大きな関心やインセンティブを持っている（あるいは持ち得る）ため、より効果的かつ実効的に資源管理や保全活動を行うことができるといった認識が背景にあった（Mulder and Coppolillo 2005：45、Tsing *et al.* 2005：1）。しかし、現実には、住民が利用・管理の責任と権限を持つという本来の意味での実質的参加は、さまざまな理由から多くの自然保護計画で実現されなかった。熱帯の多くの地域において、土地に対する最終的権限は国が保持したままであり、人びとを主体とする資源管理・保全の柱となるはずの「権限委譲（devolution）」は部分的にしか行われておらず、最終的な決定権を地域住民は手にしていないのが現状である（Barrow and Murphree 2001：31、Cernea and Schmidt-Soltau 2006：1817、Fortwangler 2003：34-36、Gibson and Marks 1995：952、Jones and Murphree 2004：86-89）。

さらに、以上のような技術的・政策的な問題とは別に、参加型保全プロジェクトの多くが、生物資源の脅威として間違った対象をターゲットに据えてきたといったより根本的な批判も寄せられている。参加型保全の取り組みの多くは保護地域内・周辺に暮らす貧しい人びとの開発要求を満たすことによって保護地域への圧力を軽減する目的で始められた。ところが、保護地域への脅威として、より深刻な影響を及ぼしてきたのは、地域住民による小規模農業や狩猟よりも、鉱山開発、道路建設、ダム建設、移住事業、プランテーション、商業伐採などの大規模開発であり、こうした根本原因はしばしば参加型保全のスキームの外に置かれてきた（McShane and Newby 2004：56、Wells *et al.* 2004：406）。

以上のように、参加型保全がはらむ問題が数多く指摘されるなかで、かつて保護地域管理において否定された強権的・排他的手法を必要に応じて復活させるべきであるとする「新たな原生自然保護主義（neoprotectionism）」論が巻き起こっている（例えば、オーツ 2006、Hackel 1999、Terborgh 1999、Dowie 2006：12など）。そこでは、生物多様性保全は人類が取り組むべき緊急の道義的な課題である、研究目的での利用や制限されたエコツーリズムなどを例外として一切の人為的影響を受けない厳正な保護地域管理によってのみ自然はまもられる、自然と調和的なコミュニティ像は「神話」である、たとえ資源に依存する地域社会に否定的な影響を与えようとも、住民を排除したトップダウン型の強硬な保護を正当化すべきである、といった考え方が共有されている（Budcher and Dressler 2007、Hutton 2005）。

2.　本論文の課題

以上述べてきたように、熱帯における参加型保全に対してはさまざまな批判が寄せられてい

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

る。しかし、それは、Wells *et al.* が指摘するように、参加型保全の考え方そのものの欠陥というより、不適切な実施方法に由来していると考えられる（Wells *et al.* 2004：409)。住民のニーズや意思を考慮しない生物多様性保全が実効性に乏しく、また道義的観点から問題であることは疑いのない事実であり、地域の暮らしと調和した保全策を模索する努力は今後も重要であると筆者は考える。

そのための一つの試みとして、本論文では、既述した点とは少し次元の異なる問題として、保全をめぐる「フレーミング」（佐藤 2002b：43)[1] にかかわる次のような問題に着目したい。すなわち、ローカルな文脈（その地域固有の歴史的・社会的・文化的・生態的・経済的諸条件）のなかに埋め込まれた「人と自然との複雑で多面的なかかわりあい」が、しばしば、保全を推進しようとする「外部者」の一方的なまなざしによって過度に単純化・一般化される形で切り取られてきた、という問題である。

これまで参加型保全では、「参加型（participatory)」、あるいは「コミュニティ基盤型（community-based)」といったレトリックが盛んに用いられてきたにもかかわらず、実際に「どのような自然を、どのようにまもっていくか」といった「問題」を最終的に定義し、保全のための取り組みを推進していく実質的主導権を手にしてきたのは、政府組織や非政府組織（NGO)、そして保全にかかわる研究者などの「外部者」であった（例えば、Borrini-Feyerabend *et al.* 2000：90、Brown 2002：11、Chapin 2004：21、Li 2002：276 など)。Goldman が適切に表現したように、熱帯の自然は、多くの場合、外部者の「特権的な知識（privileged knowledge)」に基づいて、まもられるべき自然とそうでない自然とに分断されており、地域の人びとは「知識を有する能動的なエージェント（active knowing agents)」としてではなく、保全の道具としてしかみなされていないことが多かった（Goldman 2003：834-835)。このように、保全を推進しようとする政府・非政府組織（の役人・スタッフ）や保全にかかわる研究者—以下、「外部者」もしくは「よそ者」—と地域の人びととの間には、一方が状況を規定し、もう一方がそれに従う（あるいは時に直接的・間接的な抵抗を行う）といった意味において、非対称的な力関係が存在している。そうした関係を一つの背景として、地域固有の「人と自然とのかかわりあい」の実像は、しばしば一方的なまなざしによって切り取られ、過度に単純化・一般化される形でイメージされてきた。

本論文では、そうした表象がもたらす弊害のなかでも、保全において住民が主体性を発揮することを阻害してきた要因と考えられる二つの点、すなわち、地域住民にとっての資源利用の意味に対する総合的理解の欠如、および、地域の人びとが生物多様性の維持・向上や資源保全に果たす役割の軽視に焦点を当て、ローカルな文脈に埋め込まれた複雑で多面的な人と自然とのかかわりあいが、単純化され、不適切な形で表象されてきたことを文献レビューに基づいて示す。そして、そうした表象に基づいて立案・実施された保全施策が、ローカルな文脈に埋め込まれていた複雑で多面的な「人と自然とのかかわりあい」をより制御しやすい形に一元化・規格化し、再編成していく作用を「保全におけるシンプリフィケーション（simplification in conservation)」と呼んでその具体例を示し、それが地域の人びとにどのような受苦を強いる可能性があるかを論じる。そして最後に、人びとに受苦を強いることのない社会的に公正な保全を実現するために、保全にかかわる外部者には「深い地域理解」が求められること、そしてそのためには民族誌的アプローチが有効であることを指摘したい。

3.　「人—自然」関係の単純化された表象

3.1.　地域住民にとっての資源利用の意味に対する総合的理解の欠如

参加型保全を支持・推進する「外部者」の間では、地域の人びとのニーズや意思に配慮することが保全を成功させるための鍵であるという考え方が広く支持されていながら、実際の取り組みや議論をみる限り、ローカルな文脈を踏まえながら、地域住民の視点に立って、野生生物資源利用の意味を理解しようとする姿勢は必ずしも十分ではなかった。

そもそも ICDPs の基本的な考え方は「保全によって地域の人びとが被るあらゆる損失は金銭的に保障されなくてはならない」というものであった（Garnett *et al.* 2007)。また主にアフリカを中心に行われてきた野生動物保全のための CBC の多くも、野生動物が将来にわたって存在することや、野生動物の利用（例えばエコツーリズムやスポーツハンティングなど）から

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

経済的な利益が得られるようにすることで、地域住民に保全インセンティブを与える試みであった（Nielsen 2006：510）。このように、現状では、住民参加型保全プロジェクトの多くは、山越の言葉を借りるならば「保護区において保全を実行する事実上の『主体』である行政および保全団体が、歴史的に『厄介者』であった地域住民を、経済的利益という『アメ』でもって『協力者』として取り込んでいく試み」（山越 2006：121）にとどまっているのである。

しかし、地域の人びとの理解と協力を得るのに経済的便益の創出とその分配のみが重要であるかのような議論は、熱帯の農山村住民が必ずしも経済的な報酬だけを重要な便益と考えていないという重要な事実を見落としている（Berkes 2004：627、Infield 2001）。野生生物は熱帯の人びとにとって単に経済的価値だけではなく、社会・文化的価値を有する資源である。例えば、熱帯のハンターにとって猟は、食糧を獲得したり、現金収入を得たりするためだけの活動ではなく、それ自体が「楽しみ」であるほか、男性としての資質や有能さの社会的承認、名声・信望を得るための手段となっている（Bennett and Robinson 2000b：4、Gibson and Marks 1995：950-951、Stearman 2000：236、Townsend 2000：280）。また、猟果分配は他者との親密な関係の確認・維持（北西 2004）や妬みとその発露である邪術をめぐる恐れの回避（須田 2002）など社会文化的欲求に根ざした行為でもある。

このように、野生生物資源利用の意味や重要性には、単に「空腹を満たす」あるいは「懐を満たす」といった観点からだけでは捉えきれないものがある。そのため、熱帯の農山村住民を安易に「純粋な功利主義者」とみなすことは、人と自然、特に野生生物との相互作用を形づくる重要な要因を見逃し、保全活動から地域の人びとを疎外してしまう可能性がある（Galvin *et al.* 2006：159）。この点は、冒頭で述べたPESについてもあてはまる。PESの前提にあるのは、極端に言えば、人は経済的利益最大化を志向する存在であり、自然をまもることで何らかの経済的恩恵が得られなければ、短期的な利益のために自然を破壊する、という平板な人間像である。PESの取り組みを熱帯諸国に導入する場合、地域の人びとが野生生物資源に見出している多面的な価値を見逃してしまうと、うまくいかない可能性がある（Kosoy and Corbera 2010）。

実際、過去の保全の取り組みのなかには、社会文化的価値を含めて、地域の人びとが野生動物利用に見出している価値を包括的に理解しなかったために、十分な成果を上げることができなかった事例がある。例えば、ザンビアのADMADE（The Administrative Management Design for Game Management Areas）である。これは、地域住民と野生動物省の役人からなる管理組織が野生動物利用に関する意思決定を行う試みであり、サファリ・コンセッションの手数料や狩猟のライセンス発行などから得られた利益の35％が、コミュニティ開発資金として利用されることになっていた。しかし、プログラム実施後も地域住民による野生動物の密猟が続き、当初の目的であった狩猟圧の軽減は十分に達成されなかった。Gibson and Marks（1995：946-951）によると、その理由は、大多数の住民が経済的利益をほとんど得られなかったことに加えて、地域住民のすべてがプロジェクトによって用意された経済的インセンティブに純粋に反応しなかったことにあった。彼らにとって猟の目的の一つは自らの勇敢さや優秀さを示すことであり、猟は彼らのアイデンティティにかかわる重要な営為であった。しかし、ADMADEの便益と機会の構造はこうした非経済的要求を満たすものではなかったのである。なお、上記と似た批判は、ADMADEと同様の取り組みであるジンバブエのCAMPFIRE（Communal Areas Management Programme for Indigenous Resources）に対しても行われている（Chidhakwa 2001：17）[2)]。

また、保全の主要な目的として絶滅の恐れのある希少野生生物種の保護が位置づけられるとき、保全を進める外部者が、そうした種の利用が地域住民にとってどのような意味や重要性を持っているかを探る試みはこれまであまりなされてこなかった。多くの熱帯の国ぐにで、絶滅の恐れのある希少野生生物が「保護種」に指定され、しばしばその利用（捕獲・採取、商取引など）が全面的に禁止されてきた。こうした希少野生生物保護の取り組みでは、種の絶滅という不可逆的なプロセスを回避するために、最初に「保護」ありきの政策がとられることが多い。また、一旦、国の法律で利用が禁止されてしまうと、「違法行為」となってしまった希少野生生物利用はアンダーグラウンド化し、外部者にとって不可視の存在になっていく。「違法行為」を地域の人びとの視点から描くには、何よりも地域住民との信頼関係、およびそれを醸成するための長い時間が必要となる。しかし、現実にはそのような条件を備えた調査研究が行われる

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

ことは少ない。その一つの反映として、希少野生生物に関しては、その違法商取引―例えばペット用生体取引（pet trade）や野生鳥獣の肉の販売（bush meat trade）など―の経済的重要性や流通構造をマクロな視点から論じた研究や、希少種の個体数動向を評価した研究は散見されても、地域の人びとの生活世界のなかで「希少」野生生物利用が持つ意味や重要性を詳細に明らかにした研究は非常に少ないのである（Cooney and Jepson 2006：20、Roe *et al.* 2002：9)。

例えば、筆者がこれまで、地域住民にとっての資源利用の意味という観点から調査の対象にしてきた希少野生オウム、オオバタン（Cacatua moluccensis）についても同様のことが言える。オオバタンは、インドネシア東部セラム島の固有種で、国際自然保護連合（IUCN）の「レッドリスト」で「絶滅の恐れがある（Threatened）種」として記載されている、いわゆる希少種である。インドネシアの国内法でも保護されており、その捕獲と商取引は全面的に禁止されている。しかし、地域住民は、現在もペットトレード用にこのオウムを捕獲し、販売している。密猟と違法商取引に警鐘をならしている文献では、野生オウムの個体数減少の原因として地域住民の「乱獲」を挙げている（Taylor 1992、Birdlife International 2001)。しかし、少なくとも筆者が調査をしたセラム島内陸山地部では、オオバタンの捕獲・販売は、過酷で危険を伴うとともに、「よい値」で売れるかどうかわからないという点で不確実性が高く、恒常的な現金獲得手段として必ずしも高く評価されていなかった。オオバタンは、主要収入源が何らかの要因で得られなかったことに起因する長びく現金困窮期にその重要性が高まる「救荒収入源」として位置づけられるものであり、山地民が見出している価値は、彼らを取り巻くその時々の経済的条件―具体的には主収入の多寡や他の現金獲得手段へのアクセスの容易さ―などによって大きく変動する[3)]。そのことを反映して、猟は断続的かつ小規模にしか行われていなかった。従来の文献が主張するのとは異なり、山地民のオウム猟は「乱獲」などと単純に呼べるようなものでは決してなかった（笹岡 2008)。しかし、これまでの議論では、希少野生生物資源と地域の人びとの文脈依存的で複雑な関係を解きほぐすような努力はあまり行われてこなかったのである。

3. 2.　地域の人びとが生物多様性の維持・向上や資源管理に果たす役割の軽視

熱帯における保全の取り組みや議論では、地道なフィールドワークに基づく十分な検討がなされぬまま、地域の人びとは、生物多様性保全を図る上での障害であり、解決すべき問題とみなされることが多かった（Vermeulen and Sheil 2007)。そもそもICDPsは本来的に、地域の人びとの「破壊的な資源利用」を軽減するための保全戦略であり、「地域の人びと＝生物多様性への（潜在的）脅威」であるといった見方が前提になっていた（Hughes and Flintan 2001：9)。CBCにおいても、地域住民は自らの意思に基づいて自発的に保全を進めていく存在とはみなされていないことが多かった。そのことは、CBCの取り組みのなかで、地域住民がしばしば「エコシステム」や「生物多様性」といった欧米由来の概念を説明する「保全教育（conservation education)」の対象とされてきたことが物語っている（Jeanrenaud：2002：22、服部 2004：123、山越 2006：122)。

地域住民に対する極度に単純化・一般化されたこうしたイメージは、「新たな原生自然保護主義」論にもみられる。そこでは、地域住民は、たとえこれまで自然と調和的に暮らしてきたとしても、今後急速に進む社会変化（人口増加、近代的技術の導入、市場経済への統合）のなかで、農地拡大による生息地破壊や狩猟・採取圧の増大などを引き起こし、自然に対して破壊的な影響を与えざるを得ないといった認識が共有されている。この点はPESの前提とも重なる。これらの議論では、ローカルな文脈に埋め込まれた複雑な地域の実像は捨象され、「人と自然とのかかわりあい」は極度に一般化されている（Wilshusen *et al.* 2002：31-32)。

しかし、地域の実情を丹念に把握することなく、野生生物資源に依存して暮らす熱帯の農山村住民を「自然の破壊者」、あるいは「生物多様性の（潜在的）脅威」とみなすような、人と自然の相互関係を過度に単純化・一般化した認識は、少なくとも二つの点で問題がある。

第一に、人間は自然の「破壊者」としての側面だけではなく、「創造者」としての側面を持つという点である。生態人類学の一分野として発展してきた歴史生態学（historical ecology）は、これまで、人間の手が加わっていないと考えられてきた「手つかずの自然」が、実は人間と「自然」との相互作用の結果として生み出されたものであることを明らかにしてきた

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

(Headland 1997)。そうした研究の代表的なものには、人による森林破壊の結果残存した天然林であるとこれまで考えられてきたギニア南部に島状に「残された」森が、実はサバンナ地域に人間が作り上げた森であったことを明らかにしたFairhead and Leach（1996）の研究や、「伝統的焼畑」のような小規模な人為的攪乱が、地域の森の生物多様性の維持・向上や野生生物資源と人との共生関係の構築に寄与することを示したBailey（1996）やSponsel（1992）などの研究がある。このように、歴史生態学の諸研究は、人間が「自然」の「創造者」としての側面を持つ存在であることを示してきた（市川2003：59)。まもられるべきと考えられている自然の構成に人為が深くかかわっているならば、人間活動を生物多様性の単なる阻害要因としかみなさず、自然と人とを可能な限り隔てようとする従来の保全のあり方は根本的な見直しを迫られることになる（市川2003：59)。

生物多様性の維持・向上、あるいは破壊といった観点からみた人と自然とのかかわりあいのあり方は、地域固有の歴史・生態・社会・文化・経済的諸条件との相互作用の影響を受けるため、地域ごとに異なる。したがって、過度に一般化された認識を前提に議論をする前に、それぞれの地域において、そうしたかかわりあいの実相を丁寧に明らかにしていく作業が必要となる。そのような観点から地域の人びとと自然とのかかわりあいを探る試みは、近年ようやく始められつつある（例えば、Belair *et al.* 2010)。

第二に、熱帯の農山村の特に歴史的共同体が形成されてきた地域には、しばしば、自然（資源）と人、および自然（資源）をめぐる人と人との関係を秩序づける何らかの社会規範（価値・慣行・制度・法）―例えば、土地や樹木の保有に関する社会的取り決めや、特定地域や特定資源の利用を一定期間禁止する慣行など―が存在しており、人びとはそれを通じて、独自のやり方で資源利用をコントロールしている。このような在地の資源管理は、たとえそれが第一義的には、資源利用をめぐる村人どうし、あるいは村落間の紛争を回避するために生み出されたものであったとしても、あるいは、秋道が「神聖性のなかのコモンズ」（秋道 2004：218-220）として論じた「聖なる森」や「精霊の宿る海や河」のように、超自然的存在を祀るためのものであったとしても、結果的には人と自然（資源）の関係の持続可能性を高めている場合もある（Alcorn 1993、Gadgil *et al.* 1998、Wiersum 1997、Colding and Folke 2001、室田・三俣2004：151-162、笹岡2011)。

しかし、そうした在地の資源管理は、歴史的に周縁化され、政治的に非常に弱い立場にある人びとによって実践されていることが多く、外部の者の目に映りにくい「不可視」の存在となっているため（Alcorn 2005：39-40)[4]、しばしば見落とされたり、過小評価されたりしてきた（Chidhakwa 2001、Colding and Folke 2001：596、Fortwangler 2003：38-39、Fraga 2006、Jones 2006：487、Herrmann 2006、山越2006など)。

むろんこうした資源利用を律する在地の規範の存在をもってして、地域の人びとが常に自然に対して調和的にふるまうと想定することは現実的ではない。「伝統」社会の住人を「原初の保全主義者（original conservationist)」（Nadasdy 2005：292）として無批判に称揚する見方が主に人類学者の実証研究によって退けられてきたことは周知のとおりである。例えば、世界各地の民族誌資料を基に、自然と人間の関係のあり方を検討したSmith and Wishnie（2000）は、「保全」を「資源枯渇、種の絶滅、生息地劣化を防止・軽減することを目的としたあらゆる行動や実践」と定義した上で（Smith and Wishnie 2000：501)、「保全」を自発的に行っているような事例は稀であると結論づけている。これと同様の反論や批判は数多く提示されている（例えばAlvard 1993、Hames 2007)。

確かに、Smith and Wishnieのように「保全」を厳格に定義するならば、熱帯の農山村において明確な「保全」意識を持った人びとを見出すのは困難であろう。しかし、そのことがただちに、熱帯地域の農山村コミュニティに自然をまもることに寄与するような文化的・社会的基盤が欠如している、ということを意味するものではない。欧米由来の理念や価値をものさしに一方的な視点から「保全」を狭く定義し、それに依拠して地域住民が「保全」的であるか否かを問うような「本質主義」的な議論を重ねることは、地域の人びとと自然との多面的で複雑なかかわりあいを理解する上では、あまり生産的とは言えない（Nadasdy 2005：293)。

地域の人びとは、資源枯渇や種の絶滅の回避や自然の持続的利用といった明確な「保全」意識を必ずしも持っていないかもしれないが、その土地固有の自然観・超自然観を含む在来知に基づいて、独自の方法で資源利用をコントロールしている場合がある。重要なのは、そうした

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

営みを、「自然と共生するための知恵」の実例として安易に称揚するのではなく、また、急速に進む社会変化のなかで「やがて消えゆくもの」とみなすのでもないまなざしである。つまり、そうした営為が、どのような条件のもとで、また、いかなる方法によって、自然（資源）と人の関係の持続可能性の向上（あるいは低下）に関与しているのか、またそれが政策・市場といった外部環境の変化によって、どのように変化しているかを実例に即して個別具体的に明らかにすることこそが、現実の問題にアプローチする上で有効である。言うまでもなく、野生生物資源がどのようなプロセスで保全（維持・充実）され、また逆に破壊されているかについて、地域住民と外部者の認識が大きく食い違っている場合、両者の信頼関係を構築することは望めない（Mulder and Coppolillo 2005：170）。したがって、上記の作業は、保全をめぐる「問題」のより適切な「フレーミング」を行うことを可能にし、保全にかかわる外部者と地域住民との信頼関係を構築する上で重要な意味を持つはずだが、これまでそのような試みが十分に行われてきたとは言い難いのが現状である。

4.　保全におけるシンプリフィケーション

佐藤（2002a）は、「開発」や「環境保護」の名のもとに行われているさまざまな介入やその背後にある知識形態を読み解くためのヒントを与えてくれる概念としてScottが述べた「シンプリフィケーション（simplification）」（Scott 1998：2-4、76-77、82-83）の概念に着目している。

「シンプリフィケーション」とは「複雑な社会を政治家や役人のレンズに合わせて規格化し、制御しやすい状態に再編成する」指向性、あるいは、「政府の利害関心から外れるものを無視し、関心の中心に含まれるものは『読みやすく（legibleに）』操作化する働きかけ」（佐藤2002a：16）を意味している[5)]。

佐藤はタイにおける森林管理を事例（佐藤2002a、2002b）に、Scottは世界各地の森林管理、都市計画、農業の近代化の例（Scott 1998）を取り上げ、その時々の政治・経済的な利害の所在に応じて、いかにローカルに任されていた土地や景観が、上からの視点で合理的に規格化され、中央集権的に再編成されてきたかについて述べている。こうしたシンプリフィケーションのプロセスは、野生生物資源の保全においてもあてはまると考えられるが、佐藤もScottもその点については、あまり触れていない。ここでは、保全を推進しようとする外部者（役人・NGO・研究者など）が、希少種の保護や生物多様性の保全という普遍的な価値の実現のために、ローカルな文脈に埋め込まれていた複雑で多面的な人と自然とのかかわりあいに介入し、そうしたかかわりあいをより制御しやすい形に一元化・規格化し、再編成していく作用を、「保全におけるシンプリフィケーション（simplification in conservation）」と呼ぶことにして、その具体例をみてみることにしたい。

保全におけるシンプリフィケーションの例としては、既述したADMADEのように、エコツーリズム開発と組み合わされたCBCを挙げることができる。そうした取り組みは、それまでの多様な人と野生動物とのかかわり―それは、単に、栄養学的・経済的価値だけではなく、例えば、猟の共同性を通じて得られる喜びや猟果分配による社会関係の維持、そして自らの勇敢さや優秀さを示すアイデンティティ形成など、社会文化的価値の実現を可能にしていたかもしれない人と野生動物の関係―が、観光資源利用という経済的な側面に限定された、きわめて単純なかかわりに組みかえられてしまう危険性を持つ。配慮すべき地域の人びとの「暮らし」が経済的側面に狭く限定されることで、参加型保全の現実の取り組みは、その実効性はさておいても、外部者にとって、より容易で操作可能性の高いものにされてきた。

また、多くの参加型保全が具体的な保全手法として取り入れているゾーニングに基づく保護地域管理もシンプリフィケーションを伴う場合がある。この管理手法は、資源利用を完全に禁止し、徹底的に保護するコアエリアとそれを取り巻く緩衝帯としてある程度は利用を認めるバッファーゾーンなど、目的に応じて土地を固定されたいくつかの区域に分けて管理を行うものであり、生物資源の保全において中心的役割を担ってきた手法である。ゾーニングが有効な保全手段であることは間違いないとしても、それがすべての地域にあてはまるとは限らない。コアエリアを設定する際の基本的前提として、地域住民を生物資源への（潜在的）脅威であると想定し、地域の人びとが地域の自然と相互浸透的なかかわりあいを持ちながら自然の「創造

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

者」としての役割を果たしてきた可能性は、しばしば不問にふされてきた。また、大面積のコアエリアを設定しその周りをバッファーゾーンで取り囲むゾーニングは、狩猟採集民や牧畜民のように移動生活を繰り返している人びとや、広い範囲にわたりパッチ状に、非集約的な形で生物資源を捕獲・採取している人びとの現実の土地・資源利用とはしばしば相容れないものであり（Goldman 2003：841-845、服部 2004：119-121）、ある特定の区域において資源利用の集中化を促進し、結果として資源の荒廃を招く恐れもある（服部 2004：121）。しかし、空間的・時間的に土地利用・管理のあり方を固定化するゾーニング手法は、保護を推進する側にとっては、空間を読みやすく、管理しやすいものにするため、多くの保護計画で採用されてきた。

また、希少野生生物利用の中央集権的・一元的な法的規制も、保全におけるシンプリフィケーションの例として挙げられる。希少野生生物利用のコントロールは、地域ごとに現場の実情に合わせて規制の内容が決められるのではなく、一般に、国によって「上から、外から」施行される法によって一元的に行われることが多い。例えば、ある地域では、ある希少種の商業利用が、主収入が得られなかったときの臨時的・副次的収入源として、生存のために細々と断続的に行われている一方、別の地域では同じ種が利潤最大化のためにインテンシヴに利用されているといったことがあり得る（Cooney and Jepson 2006：20-21、Hutton and Dickson 2001：441、笹岡 2008）。しかし、その場合でも、そうした希少野生生物と人とのかかわりの多様性は無視され、一元的な保護政策によって、その希少種の商取引を全面的に禁止することが少なくない（Cooney and Jepson 2006）。

5.　シンプリフィケーションを伴う保全が人びとに強いる受苦

以上述べてきたような保全におけるシンプリフィケーションが、身の回りの自然と多様な関係を結んで暮らしてきた地域の人びとにさまざまな受苦（損害や苦痛を被ること）を強いるものであることは想像に難くない。

Cernea and Schmidt-Soltau によると、カメルーン共和国など中央アフリカの6カ国では、近年までに推定で約12万人が、保護地域管理に起因する「ディスプレイスメント（displacement）」の影響を受けてきており、今のままでいくと、その数は増加していくと予測されている（Cernea and Schmidt-Soltau 2006：1818）。

ここで言う「ディスプレイスメント」とは、保全や開発によって、ある場所から物理的に立ち退かされることだけではなく、移住を伴わなくても、耕作地・漁場・森林などへのアクセスが何らかの形で制限されることを含む概念であり、土地・仕事・住居の喪失、周縁化、食料安全保障の崩壊、病気の罹患率や死亡率の増大、共有資源へのアクセスの喪失、そして社会関係の解体を通して、地域の人びとの暮らし向きを悪化（貧困化）させるリスクを伴うものである（Cernea and Schmidt-Soltau 2006：1810、1818-1823）。それを踏まえると、「ディスプレイスメント」を進める保全は地域固有の人と自然とのかかわりあいを断ち切るものであり、シンプリフィケーションを伴った保全によってもたらされるものであると考えてよい。

こうした現象は、中央アフリカに限ったものではない。Geisler によると、ラフな試算であるが、全世界では少なくとも850万人が保全活動によって、貧困化のリスクに直面しているという（Geisler 2003：71）。

保護地域の面積は年々増加し続けている。また、2010年に名古屋で開かれた生物多様性条約第10回締約国会議で採択された「新戦略計画（愛知ターゲット）」で「陸域および陸水域の17％、沿岸域および海域の10％を保護地域システムやその他の効果的な手段を通じて保全する」とうたわれていることからうかがえるように、保護地域面積は今後も増大することが予想される。また、参加型保全アプローチに対する懐疑的な見方が強まってきていることを背景に、今後、排他的な（住民を排除する）保護地域管理が強化される可能性も存在している。さらに、国家による中央集権的な管理に代わるものとして導入されてきた、私企業とのパートナーシップに基づくネオリベラルな保全の取り組みが、「コミュニティ基盤型」の名のもとに、新たなディスプレイスメントを引き起こしているという報告もある（Dzingirai 2003、Dressler *et al.* 2010）。これらのことを踏まえると、この数十年の間に保全によって先住民族や地域住民の土地・資源に対する権利が軽視されることがあってはならないという国際的合意が形成されてき

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

たにもかかわらず[6]、今後も多くの人びとが保全によって貧困化のリスクにさらされる可能性は大いにある（Brockington and Igoe 2006：452-453）。

シンプリフィケーションを伴った保全が人びとに強いる受苦について考える上で重要な点は、地域の人びとに上で述べてきたような目に見える形での貧困化（栄養状態の悪化や収入の減少など）をもたらすだけでなく、外部者にとっては「不可視」のさまざまな受苦を強いる可能性がある点である。例えば、社会関係の維持・形成やアイデンティティの構築に深くかかわる野生生物資源の利用を禁止したり、特定の土地に対する宗教的・神話的つながりを断ち切ったりすることによって、地域の人びとが「自分たちはこのように生きるのだ」というその地域固有の社会文化的文脈に埋め込まれた「生」を生きることを否定してしまうことなどである。この点は、これまでの参加型保全をめぐる議論で十分に主題化されてこなかった点である。

「価値観」の否定や「生き方」の無理解は、深い受苦を地域の人びとに強いるものであろう。この点について考える上で、先住民族の自然観を手がかりに環境正義の地平を広げるための試論を展開している細川（2005）の議論が大変参考になる。細川は、従来の受苦の概念が見落としてきた、正当な受苦として社会的に認知されてこなかったものの一つに「自然と人間の身体的感応性」がある、としている。その具体的事例として、彼はオーストラリア先住民族（アボリジニ）の起源神話における重要な登場人物「ブガワンバ」の化身とされる岩の崩落と、その後に続く老人の死をめぐる興味深いエピソードを紹介している。それによると、「ブガワンバ」の岩は、きわめて聖性の高い存在だったが、周辺地域でリゾート開発が進むにつれ、多くの釣り客やキャンプ客がこの岩のある地域に立ち入るようになった。そして、地域の人びとが、「ヨソモノの異臭をかがされ、ブガワンバはさぞや不快を覚えているのではないか」と憂慮するなか、この岩はハリケーンの暴風で崩落してしまった。その後、この岩にまつわる神話を「あずかる」老人は、この岩の崩落に衝撃を受け、心労のあまり死亡した（と多くの人は考えた）。しかし、彼の死を「リゾート開発による受苦死」と受け止める人はアボリジニ以外にはごく少なかった（細川 2005：56-57）。

自然環境を構成する諸要素とそこで暮らす人間との間の「身体的感応性」は人が長い時間をかけて社会的に共有してきた重要な感覚の一つであり、また、「自然のなかで暮らす感覚であると同時に、自然が破壊されたときに、それを自らの痛み、怒り、悲しみとして鋭敏に捉える感覚」（細川 2005：57）でもある。このきわめてローカルな文脈に埋め込まれた「感応性」が、「『特殊』あるいは『不可解』で『異なる』感覚である」とされてしまうと、彼らの感覚で自然や環境が破壊されていても、それが社会的に認知されないことになる。実際、現代の社会はそのような身体感覚としての痛み、怒り、悲しみを環境問題における受苦として正当に位置づける仕組みを欠いている（細川 2005：57）。さらに、このような状況は地域の人びとが受ける苦しみを測るものさしが外部者によって用意され、受苦が受苦として認められないといういわば「追加的な苦痛」をもたらし、場合によっては部分的で不十分な「補償」を正当なものとして押しつけられる苦痛を与えかねないものでもある（細川 2005：62）。なお、細川の議論が対象にしているのはリゾート開発がもたらした受苦だが、熱帯における保全がしばしば人びとに強いてきた、あるいは今後強いるであろう受苦についても、あてはまる部分が少なくないと思われる。

6.　社会的公正を基本原理として組み込んだ保全の必要性とその課題

生物資源の劣化や生物多様性の減少は、地域住民の資源利用だけで引き起こされることは稀であり、多くの場合、大規模開発に起因する生息地破壊など他の要因が絡み合いながら進行する（Broad *et al.* 2003：4）。むしろ、生物資源に破壊的な影響を与える要因としては、地域住民による資源利用よりも、大規模開発のほうがより深刻である場合もある。しかし、現実の保全政策は、主に保護地域管理と希少野生生物の捕獲・採取と商取引の法的規制によって進められており、生息地破壊の最大の原因である開発行為は、保護地域の外で行われる限りにおいて容認されている。

保護地域周辺に暮らす人びとや、野生生物資源に強く依存して生計を営む人びとは、いわゆる「辺境」と呼ばれる地域に暮らす、歴史的に周縁化されてきた農山村住民であることが多い（Neumann and Hirsch 2000：33-37、Roe *et al.* 2002：2、Campbell and Luckert 2002：8）。以

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

上述べてきたように、シンプリフィケーションを伴った保全は、希少種の保護や生物多様性の保全というグローバルな価値の実現に伴う経済的・社会的コストを、歴史的に周縁化されてきた、いわゆる社会的・政治的「弱者」に、一方的に強いる傾向があり、社会的な不公正さをはらんでいる。

こうした保全のあり方は、地域の人びとの理解や協力が得られないことで、保全を推進する側にとってもマイナスである、といったプラグマティックな理由だけではなく、何よりも倫理的な観点から問題にされるべきものである。参加型保全が叫ばれるようになった当初、地域住民の生計向上や土地・資源管理における分権化・民主化の必要性が強調されたが、それらはしばしば保全という究極的な目標を達成するための手段としての位置づけしかなされていなかった（Miller *et al.* 2011）。生物資源の保全を目指す取り組みのなかで、「社会的公正（social justice）」は、保全を進める上での基本的原理として、必ずしも十分に位置づけられてこなかったのである。今後、熱帯地域で行われるあらゆる保全には、歴史的に周縁化されてきた地域の人びとに一方的に受苦を強要するような取り組みではなく、社会的公正を基本原理とした取り組みが求められる（Chapin 2004：29-30、Dressler *et al.* 2010：13、Wilshusen *et al.* 2003）。

Wilshusen *et al.*（2003：15）によると、保全に必要とされる社会的公正は、「対等なパートナー」としてあらゆるレベルにおける政策決定過程に「参加」する権利、自己表象（self-representation）と自律の権利、そして自らの政治的・経済的・文化的システムを選択する権利といった「自己決定権（right to self-determination）」に基づいて築かれるものであるという。福永（2006：185）も、住民参加型保全の現場で必要となる「社会的公正」として、「誰のための、どのような自然環境を、なぜ守るべきなのか」という問いの投げかけとその答えを明確化していく過程―社会制度や政治的決定過程―への「参加」が等しく保障されているかどうか、という公正さと、それを支えるものとして、先住民や地域住民がその存在と生き方を差別されることなく正当に承認され、利害関係者として社会制度や政治的決定過程に姿を現せる、といった意味での公正さを挙げている（福永 2006：185）。

近年の保全をめぐる議論では、初期の CBC や CBNRM が想定してきたような同質的で静的な地域コミュニティ像への批判や、保全・資源管理の成功には地域コミュニティを取り巻くより大きな組織・制度との連携の必要性が認識されてきたことなどを背景に、「協働管理（collaborative management）」―「資源利用者である個人や集団と政府が、自然資源管理（開発と保全を含む）にかかわる権限、責任、便益を共有する」管理手法（Persoon and van Est 2003：4）―に注目が集まっている[7]。

利害当事者がともに保全・資源管理の方法について交渉することを可能にする協働管理が今後重要な意味を持つこと自体は間違いない。しかし、ここで注意が必要なのは、地域の人びとが意思決定の場に参画できる制度的な外観が整えられれば、自動的に公正性が担保されるわけではないという点である。なぜなら、そのような仕組みが形式上整い、保全をめぐる意思決定の場に地域の人びとが姿を現すことができたとしても、これまで歴史的に周縁化されてきた人びとは、その歴史的周縁性ゆえに、必ずしも「対等なパートナー」として意思決定に影響力を行使できるとは限らないからである[8]。

この点については、比較的早い時期より、先住民と政府組織の協働管理の仕組みが整ったカナダ極北地域の事例が示唆的である。極北地域のイヌイトは、1970 年代以降、自分たちのあずかり知らぬところで決定された、絶滅の恐れのある野生生物種（カリブーやクジラや渡り鳥など）の保全政策への異議申し立てとして、資源管理の過程に主体的に参加する権利を主張してきた。また、イヌイトの「伝統的な生態学的知識（Traditional Ecological Knowledge：TEK）」[9] が、その正確さや説明力、現象を再現する際の妥当性などの点で近代科学に勝るとも劣らないものであり、資源管理の面で優れた能力を有していることが明らかになってきた。そうした流れを受け、北極圏では 1970 年代後半から 1990 年代前半にかけて、イヌイトが国家や地方自治体の行政組織とともに参加する協働管理の制度が作られていった。こうした制度のもとでは、野生生物資源管理のために行われる調査、分析、意思決定の全過程に、イヌイトが国家や地方自治体の行政組織と「対等」の資格で参加することができるとともに、その調査と分析の過程では、近代科学の SEK（Scientific Ecological Knowledge：科学的な生態学的知識）とイヌイトの TEK が「対等」な資格で協力すべきであるとうたわれている。

しかしながら、地域住民と行政組織が責任と権限を分かち合い、協力して資源管理にあたる

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

といった一見理想的状況にあるかにみえるこの制度も、それは形式的な外観だけであり、TEKに基づくイヌイトの意見は事実上、黙殺されてきた。例えば、アラスカのクスコクウィム(Kuskokuim)川でのサケ猟の禁止の是非をめぐる先住民と政府の交渉過程を会話分析の手法で明らかにしたMorrow and Hensel (1992)の研究によると、ユピック(Yup'ik：当地の先住民)と政府の間で展開される交渉の場では、「近代科学の基準に従った術語や話法、論理が尊重され、科学者の報告に信頼性が置かれるのに対して、TEKに従った術語や話法、論理で語るユピックの古老には、型通りの発言の機会が与えられるだけで、その発言は政策決定にはほとんど何の影響も与えていな」かった(大村 2002：157-158)。

本来は対等な立場で交渉を行うべき意思決定過程でも、SEK(あるいは、「特権的な知識」を持った研究者など外部者)が主導権を握り続け、イヌイトのTEKは依然として排除されてきており、イヌイトは政策決定に実質的な影響を与えることができていない[10]。その要因としては、TEKとSEKのそれぞれを基礎づけているイデオロギーの間の相違や、より根本的には先住民社会と主流社会との間の「権力の不均衡な構造」が指摘されている(大村 2002：156-164)。

7. むすびにかえて：民族誌的アプローチによる「深い地域理解」の必要性

これまで述べてきたように、熱帯における保全では、多くの場合、実際にどのような自然をどのようにまもっていくかといった「問題」を最終的に定義し、現場で保全を推進していく実質的な主導権を手にしているのは、あくまでも地域住民ではなく外部者であり、その両者の間には非対称的な力関係が存在している。このような「権力の不均衡な構造」やそれに基づく他者(＝地域住民)に対する偏った認識―地域住民にとっての野生生物資源の利用の意味・重要性、および生物多様性保全・自然資源管理に果たす地域住民の役割を十分に理解することなく、彼/彼女たちを、経済的便益を純粋に追求する功利主義者とみなしたり、自然への脅威とみなしたりするような誤った認識―がある限り、協働管理の仕組みを形式的に整えても、地域住民にとっての本来の意味での「参加」は必ずしも実現できず、その結果、彼らの声も現実の政策に反映されない可能性がある。そうした状況は、「保全のシンプリフィケーション」を招き、その地域に固有の人と自然の相互関係を看過し、断ち切り、そして、より画一的で単純化された形に組みかえることで、地域の人びとに可視・不可視のさまざまな受苦を強いる危険性をはらんでいる。

もちろん筆者は協働管理という保全手法を全否定したいわけでは決してない。それらは今後も生物多様性保全や自然資源管理において重要な役割が期待されるべきものであることは間違いない。しかし、ここで強調したいのは、そのような手法を形式的に取り入れたとしても、保全にかかわる外部者の側に、細川の言う「異なる者」(＝地域住民)の自然に対する価値観を(部分的なりとも)身体化して共有しようとする姿勢と、それに根差した「地域の人びとと自然とのかかわりあい」に関する「深い地域理解」がなければ、現場で展開される保全―特に歴史的に周縁化された人びとが暮らす熱帯のいわゆる「辺境」と呼ばれるような地域における保全―は、結果的に地域の自然や保全活動から住民を疎外することになりかねない、という点である[11]。

地域の人びとに受苦を強いることのない保全の実現のために外部者の側に求められるのは、まず何よりも、可能な限り地域住民の「生活世界」(鳥越 1997：27)に入り込みながら、ローカルな文脈に埋め込まれた多面的で複雑な「人と自然とのかかわりあい」の諸相に対する理解を深めること、そして、そうした「深い地域理解」を踏まえて「地域の人びとが可能な限り主体性を発揮できる保全」のあり方を模索していくことである。

「人と自然とのかかわりあい」は地域ごとに多様であるため、住民主体型の保全計画は、それぞれの地域で個別具体的に考案されるべきものである(Berkes 2004：624)。その際、フィールドワークという経験的調査手法を通して人びとの生活世界に可能な限り接近し、これまで参加型保全をめぐる議論で十分に主題化されてこなかった、地域の人びとにとっての野生生物利用の意味・重要性および生物多様性や生物資源の保全に地域の人びとが果たす役割などに着目しながら、地域固有の複雑で多面的な人と自然とのかかわりあいを詳細かつ包括的に描き出す民族誌的手法は有効なアプローチの一つとなる。そうした作業は、長い時間と多くの労力を伴

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

うものであろうが、新たに導入されようとする保全のための外部からの介入については、「よそ者」が「何をすべきか」だけではなく、「何をしてはいけないか」について多くの有益な示唆を与えるであろうし、すでに動いている保全の取り組みについては、シンプリフィケーションを伴う保全が地域の人びとに強いる不可視の受苦に対する理解を助けることで、保全のための取り組みを、より社会的に公正なものに変えていく力になるであろう[12)]。

むろん以上のような主張はさほど目新しいものではないかもしれない。にもかかわらず本論文を通じてその点を改めて強調したいのは、近年の保全をめぐる議論や実践において、シンプリフィケーションを推し進めかねない憂慮すべき事態が存在するからである。本論文で述べたように、参加型保全におけるここ数十年の苦い経験から、地域住民は生物多様性に対する（潜在的）脅威である、あるいは、地域住民は経済的便益最大化を志向する功利主義者であるといった過度に一般化された地域住民像を基本的前提とする「新たな原生保護主義」の言説や、PES に代表されるネオリベラルな保全手法を賞揚する言説が大きな力を持ちつつある。また、今後、環境ガバナンスの鍵となる協働管理は、何らかの利害関係を有する多様な主体が管理をめぐる意思決定に影響力を行使することを可能にする仕組みであり、「住民参加型」という衣をまといながらも、より強力な発言権を持つ「よそ者」が保全をめぐる問題とその解決方法を定義することで、保全に伴う費用を弱者が一方的に負担するといった事態を生みかねない危うさをも併せ持つ。このような状況があるからこそ、徹底的に地域の固有性にこだわって、多面的で複雑な人―自然の関係性を、多面的で複雑なものとして描き出す民族誌的なアプローチが、今後、より重要な意味を持つであろう[13)]。

注

1) ここで「フレーミング」とは「何を中心的な問題に据え、それをどのように解決すべきかを方向づける枠組みの設定」を指す（佐藤 2002b：43）。

2) もちろん、すべての取り組みが同様の失敗を経験しているわけではない。地域の人びとが、観光という新たな形態を媒介にした野生動物利用を積極的に受け入れている、との報告もある（岩井 2001）。

3) 普段それほど重要な役割を果たしていない野生動植物が、凶作時や端境期などに臨時的収入源や救荒食物などとして重要な役割を果たしている、といった報告は数多くある（例えば、Woodford 1997 in Roe *et al.* 2002：19、Neumann and Hirsch 2000：34 など）。野生動植物に見出されている価値は、しばしば地域住民を取り囲む諸条件の変化と連動して文脈依存的に変化するが、その点は比較的短期の調査でしばしば見落とされやすい点でもある。

4) Alcorn は、国際的自然保護団体やそのパートナーであるローカルな非政府組織、そして政府組織が多額の予算のもとに実施する「大きな保全（Big Conservation）」は、地域の人びとの資源管理にかかわる慣行や知識、そして土地や資源に対する権利を無視したり、木材伐採企業や鉱山開発企業などと利益をともにする国のエリートと協力関係を結んだりした場合、外部者にとって不可視の存在である「小さな保全（Little Conservation）」―地域住民やローカルな弱小 NGO が実践している保全―を脅かすことがあると指摘している（Alcorn 2005：39-41）。

5) Scott は「シンプリフィケーション」を進める主体として、政府を念頭に置いているが（Scott 1998：2-4）、生物多様性保全の場合、それに国際自然保護団体やそのパートナーであるローカル NGO などが加わる。

6) 国際自然保護連合（IUCN）などの自然保護団体が 1980 年に発表した『世界自然保護戦略（World Conservation Strategy）』では、保全において地域住民のニーズに配慮する必要が明言されている。また、その 2 年後の 1982 年に開催された第 3 回「公園・保護地域に関する世界会議（World Congress on Parks and Protected Area：WCPPA）」では、「保全における地域住民参加の促進」が宣言された。また、1992 年の第 4 回「公園・保護地域に関する世界会議」では、「保護地域の設立と管理、およびその内部と周辺での資源利用は社会的に応答的で公正なものでなくてはならない」と宣言された。しかし、この段階では、保護地域管理政策によって影響を受ける人びとに完全な意思決定権を与えることを推奨するまでには至っておらず、「保全目的と共存できる限りにおいて、人為的活動の存続や開発が許容さ

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

れる」と述べられるにとどまっている。しかし 1990 年代半ば以降、国際自然保護団体は、先住民族の土地・資源への権利を認める方向で大きく前進する。1996 年、IUCN は「先住民族の土地やテリトリーに保護地域を設置する場合、それに先立って、彼らの合意を取り付ける必要がある」とした決議を採択している。また同じ年、世界自然保護基金（WWF）は、伝統的に所有・占有・利用してきた土地・資源に対する権利を先住民族が有すること、および、その権利が効果的に保護されねばならないことを定めた「先住民族と保全に関する原則声明」を採択している。さらに 2000 年、IUCN は保全の基礎的条件として社会的公正の統合と促進をうたった「保全と自然資源の持続的利用における社会的公正（social equity）に基づく政策」を採択した（Fortwangler 2003：26-31）。

7) 初期の CBC や CBNRM に関する議論において、コミュニティ（村落やその他の地域資源利用者集団）はしばしば同じ利害関心や規範を共有した人びとからなり、また外界から相対的に孤立し、自然と調和的な生活を営んできた静的な社会として表象されてきた。しかし、現実のコミュニティには多様な利害関心や規範が存在し、成員間で資源をめぐる争いが生じている事例もある。また、ローカルな資源利用・管理のあり方も、世界市場や国家、あるいは国際的な政策的取り決めといった外部要因と相互作用しながら常に変動している。したがって、コミュニティに管理の権限・責任の全面的委譲が自動的に資源管理の成功を導くとは限らない。また、CBC や CBNRM に関する多くの事例研究も、コミュニティが中心的な役割を果たすことの重要性を主張しながらも、それを超える大きな組織・制度の役割を全否定していない。むしろ、それらの取り組みの成功のためには、その管理システムがより高次の行政組織によって正当性 / 正統性を付与されることが重要であると指摘している。以上を背景に、近年の保全・資源管理をめぐるガバナンス論では、コミュニティの役割を重視しつつも、地方自治体や中央政府、さらには NGO などがさまざまな深度でかかわりながら、ともに資源を管理する協働管理に関心が移ってきている（笹岡 2010）。

8) これに関連する指摘が、井上の持続的森林管理のための「協治」論でなされている。井上は、「森は地域住民だけのものである」という考えは、「グローバル化および森林利用の多様化が進んだ現在では、偏狭な地元主義（ローカリズム）と見なされやすい」として「地域住民が中心になりつつも、外部の人々と議論して合意を得たうえで協働（コラボレーション）して森を利用し管理する」という「開かれた地元主義」（井上 2004：139）が必要であると述べる。そして、その理念が結晶化したものが、地域住民を中心とする森林の「協治」―すなわち、「中央政府、地方自治体、住民、企業、NGO・NPO、地球市民などさまざまな主体（利害関係者）が協働（コラボレーション）して資源管理をおこなう仕組み」（井上 2004：140）―であるとしている。そして、森へのかかわりの深さを無視して、誰でも平等に森林政策の形成過程に関与したとすると、多数派の都会人、あるいは政治力のあるエリートたちの意見が政策として採用されてしまうといった問題もでてくるため、井上は「かかわりの深さに応じた発言権」を認める「かかわり主義」を提唱している（井上 2004：142）。しかし、この点については、かかわりの強弱を誰がどう判断すればよいのかといった課題も残されている（宮内 2006：5）。

9) 「伝統的な生態学的知識（Traditional Ecological Knowledge：TEK）」は単なる知識体系としてではなく、民俗分類体系、生態系の動態的なプロセスに関する知識、世界観、呪術、芸術、生業技術、禁忌などを含む、先住民族の知恵と信念と実践の統合的体系として定義され（Berkes 1999）、近代科学と肩を並べるもう一つのパラダイムとして語られてきた（大村 2002：151）。

10) ここで挙げた問題とは別に、意思決定の場に姿を現した地域住民の「代表」が、さまざまな社会的差異を内包する地域社会の声を代弁できる「本当の代表」なのか、といった厄介な問題もある。

11) 保全にかかわる外部者の側にはここで述べたような深い地域理解が求められるが、むろん、その一方で、地域住民やそのアドヴォケーター（環境・人権 NGO など）には、自然保護における社会的公正を勝ち取るための運動が求められるであろう。また、自分たちが自然とどのようにかかわってきたのかを地域の人びと自身が知ることは、そのような運動を推進していく上でも有効な力になる。したがって、「深い地域理解」は地域の人びと自身にとっても重要な意味を持つ。

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

12) そうした試みを行った研究としては、カメルーン共和国東部州で狩猟採集民バカの調査を行った服部（2004）、タンザニア連合共和国のセレンゲティに暮らすイコマ（Ikoma）を調査した岩井（2001）、そして、チンパンジーと共存してきたことで知られるギニア共和国南東部のボッソウ（Bossou）で調査を行った山越（2006）などが参考になるであろう。

13) 保全におけるシンプリフィケーションを超えるためには、シンプリフィケーションがもたらす影響を扱うだけでは不十分であり、行政側の意図や論理を踏まえてシンプリフィケーションがなぜ生じるのかについての踏み込んだ分析が必要である。この点については、今後の課題としたい。

参考文献

秋道智彌（2004）『コモンズの人類学』弘文堂.

Alcorn, J. B. (2005) Dances around the Fire：Conservation Organizations and Community-Based Natural Resource Management, In Brosius, J. P., Tsing, A. L. and Zerner, C. eds., Communities and Conservation：Histories and Politics of Community-Based Natural Resource Management, Alta Mitra Press, pp. 37-68.

Alcorn, J. B. (1993) Indigenous Peoples and Conservation, Conservation Biology 7：424-447.

Alvard, M. S. (1993) Testing the "Ecological Noble Savage" Hypothesis：Interspecific Prey Choice by Piro Hunters of Amazonian Peru, Human Ecology 21 (4)：355-387.

Bailey, R. C. (1996) Promoting Biodiversity and Empowering Local People in Central African Forest, In Sponsel, L. E., Headland, T. N. and Bailey, R. C. eds., Tropical Deforestation：The Human Dimension, Columbia University Press, pp. 316-341.

Balint, P. J. (2006) Improving Community-Based Conservation Near Protected Areas：The Importance of Development Variables, Environmental Management 38 (1)：137-148.

Barrow, E. and Murphree, M. (2001) Community Conservation：From Concept to Practice, In Hulme, D. and Murphree, M. eds., African Wildlife and Livelihoods：The Promise and Performance of Community Conservation, James Currey, pp. 24-37.

Belair, C., Ichikawa, K., Wong, B. Y. L. and Mulomgoy, K. J. (2010) Sustainable use of biological diversity in socio-ecological production landscapes- Bckground to the "Satoyama Initiative for the benefit of biodiversity and human well-being", CBD Technical Series No. 52, Sekretariat of the Convention on Biological Diversity, Montreal, pp. 184.

Bennett, E. and Robinson, J. G. (2000b) Hunting for the Snark, In Robinson, J. G. and Bennett, E. eds., Hunting for the Sustainability in Tropical Forests, Columbia University Press, pp. 1-9.

Berkes, F. (1999) Sacred Ecology：Traditional Ecological Knowledge and Resource Management, Taylor and Francis.

Berkes, F. (2004) Rethinking Community-Based Conservation, Conservation Biology 18 (3)：621-630.

Birdlife International (2001) Threatenes Birds of Asia：The Birdlife International Red Data Book, Birdlife International.

Borrini-Feyerabend, G., Farvar, M. T., Nguinguiri, J. C. and Ndangang, V. A. (2000) Comanagement of Natural Resources：Organizing, Negotiating and Learning-by-Doing, GTZ and IUCN.

Broad, S., Mulliken, T. and Roe, D. (2003) The Nature and Extent of Legal and Illegal Trade in Wildlife, In Oldfield, S. ed., The Trade in Wildlife：Regulation for Conservation, EARTHSCAN, pp. 3-22.

Brown, K. (2002) Innovations for Conservation and Development, The Geographical Journal 168 (1)：6-17.

Brockington, D. and Igoe, J. (2006) Eviction for Conservation：A Global Overview, Conservation and Society 4 (3)：424-470.

Budcher, B. and Dressler, W. (2007) Linking Neoprotectionism and Environmental Governance, Conservation and Society 5 (4)：586-611.

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

Campbell, B. M. and Luckert, M. K. (2002) Toward Understanding the Role of Forests in Rural Livelihoods, In Campbell, B. M. and Luckert, M. K. eds., Uncovering the Hidden Harvest : Valuation Methods for Woodland & Forest Resources, EARTHSCAN, pp. 1-16.

Cernea, M. and Schmidt-Soltau, K. (2006) Poverty Risks and National Parks : Policy Issues in Conservation and Resettlement, World Development 34 (10) : 1808-1830.

Chapin, M. (2004) A Challenge to Conservationists, World Watch, November/December 2004, World Watch Institute, pp. 17-31.

Chidhakwa, Z. (2001) Continuity and Change : The Role and Dynamics of Traditional Institutions in the Management of the Haroni and Rusitu forests in Chimanimani, Zimbabwe, Paper prepared for the CASS/PLAAS CBNRM 3rd Regional Workshop : 8-9 October 2001, Maputo, Mozambique.

Colding, J. and Folke, C. (2001) Social Taboo : "Invisible" System of Local Resource Management and Biological Conservation, Ecological Applications 11 (2) : 584-600.

Cooney, R. and Jepson, P. (2006) The International Wild Bird Trade : What's Wrong with Blanket Bans?, Oryx 40 (1) : 18-23.

Dowie, M. (2006) Conservation Refugees : When Protecting Nature Means Kicking People Out, Seedling January 2006 : 6-12.

Dressler, W., Buscher, B., Schoon, M., Brockington, D., Hayes, T., Kull, C. A., Maccarthy, J. and Shersthа, K. (2010) From Hope to Crisis and back again? A Critical History of the Global CBNRM Narrative, Environmental Conservation 37 (1) : 5-15.

Dzingirai, V. (2003) The New Scramble for the African Countryside, Development and Change 34 (2) : 243-263.

Fairhead, J. and Leach, M. (1996) Misreading the African Landscape, Cambridge University Press.

Fortwangler, C. L. (2003) The Winding Road : Incorporating Social Justice and Human Rights into Protected Area Policies, In Brechin, S. R., Wilshusen, P. R., Fortwangler, C. L. and West, P. C. eds., Contested Nature : Promoting International Biodiversity with Social Justice in the Twenty-First Century, State University of New York Press, pp. 25-40.

Fraga, J. (2006) Local perspectives in conservation politics : the case of the R'ıa Lagartos Biosphere Reserve, Yucat'an, M'exico, Landscape and Urban Planning 74 : 285-295.

福永真弓 (2006)「現場から環境倫理を立ち上げるために―その戦略群について」『公共研究 (21世紀型COEプログラム「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」公共研究センター紀要)』3 (2) : 172-197.

Gadgil, M., Heman, N. S. and Reddy, B. M. (1998) People, Refugia and Resilience, In Berkes, F. and Folke, C. eds., Linking Social and Ecological Systems : Management Practices and Social Mechanisms for Building Resilience, Cambridge University Press, pp. 30-47.

Galvin, K. A., Thornton, P. K., de-Pinho, J. R., Sunderland, J. and Boone, R. B. (2006) Integrated Modeling and its Potential for Resolving Conflicts between Conservation and People in the Rangelands of East Africa, Human Ecology 34 (2) : 155-183.

Garnett, S. T., Sayer, J. and du Toti, J. (2007) Improving the Effectiveness of Interventions to Balance Conservation and Development : a Conceptual Framework, Ecology and Society 12 (1) : 2.

Geisler, C. (2003) A New Kind of Trouble : Eviction in Eden, International Social Science Journal 55 (1) : 69-78.

Gibson, C. C. and Marks, S. A. (1995) Transforming Rural Hunters into Conservationists : An Assessment of Community-Based Wildlife Management Programs in Africa, World Development 23 (6) : 941-957.

Goldman, M. (2003) Partitioned Nature, Privileged Knowledge : Community-based Conservation in Tanzania, Development and Change 34 (5) : 833-862.

Hackel, J. D. (1999) Community Conservation and the Future of Africa's Wildlife, Conservation Biology 13 (4) : 726-734.

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

Hames, R. (2007) The Ecologically Noble Savage Debate, The Annual Review of Anthropology 36：177-190.

服部志帆（2004）「自然保護計画と狩猟採集民の生活―カメルーン東部州熱帯林におけるバカ・ピグミーの例から」『エコソフィア』13：113-127.

Headland, T. N. (1997) Revisionism in Ecological Anthropology, Current Anthropology 38 (4)：605-630.

Herrmann, T. M. (2006) Indigenous Knowledge and Management of Araucaria Araucana Forest in the Chilean Andes：Implications for Native Forest Conservation, Biodiversity and Conservation 15：647-662.

細川弘明（2005）「異文化が問う正統と正当―先住民族の自然観を手がかりに環境正義の地平を広げるための試論」『環境社会学研究』11：52-69.

Hughes, R. and Flintan, F. (2001) Integrating Conservation and Development Experience：A Review and Bibliography of the ICDP Literature, Biodiversity and Livelihoods Issues No. 3, London：International Institute for Environment and Development.

Hutton, J. (2005) Back to the Barriers? Changing Narratives in Biodiversity Conservation, Forum for Development Studies No. 2：341-370.

Hutton, J. and Dickson, B. (2001) Conservation Out of Exploitation：a Silk Purse from a Sow's Ear?, In Reynolds, J. D., Mace, G. M., Redford, K. H. and Robinson, J. G. eds., Conservation of Exploited Species, Cambridge University Press, pp. 440-461.

市川光雄（2003）「環境問題に対する三つの生態学」池谷和信（編）『地球環境問題の人類学：自然資源へのヒューマンインパクト』世界思想社，pp. 44-64.

井上　真（2004）『コモンズの思想を求めて―カリマンタンの森で考える』岩波書店.

岩井雪乃（2001）「住民の狩猟と自然保護政策の乖離」『環境社会学研究』7：114-128.

Infield, M. (2001) Cultural Values：A Forgotten Strategy for Building Community Support for Protected Areas in Africa, Conservation Biology 15 (3)：800-802.

Jeanrenaud, S. (2002) People-Oriented Approaches in Global Conservation：Is the Leopard Changingits Spots?, London：International Institute for Environment and Development (IIED) and Brighton：Institute for Development Studies (IDS).

Jones, S. (2006) A Political Ecology of Wildlife Conservation in Africa, Review of African Political Ecology 109：483-495.

Jones, B. T. B. and Murphree, M. W. (2004) Community-Based Natural Resource Management as a Conservation Mechanism：Lessons and Directions, In Child, B. ed., Parks in Transition：Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line, IUCN：63-103.

Kellert, S. R., Mehta, J. N., Ebbin, S. A. and Lichtenfeld, L. L. (2000) Community Natural Resource Management：Promise, Rhetoric and Reality, Society and Natural Resources 13：705-715.

北西功一（2004）「狩猟採集社会における食物分配と平等―コンゴ北東部アカ・ピグミーの事例」寺島秀明（編）『平等と不平等をめぐる人類学的研究』ナカニシヤ出版，pp. 53-91.

Kosoy, N. and Corbera, E. (2010) Payments for Ecosystem Services as Commodity Fetishism, Ecological Economics 69：1228-1236.

Li, T. M. (2002) Engaging Simplifications：Community-Based Resource Management, Market Processes and State Agendas in Upland Southeast Asia, World Development 30 (2)：265-283.

McShane, T. O. and Newby, S. A. (2004) Expecting the Unattainable：The Assumptions Behind ICDPs, In McShane, T. O. and Wells, M. P. eds., Getting Biodiversity Projects to Work：Toward More Effective Conservation and Development, Columbia University Press, pp. 49-74.

宮内泰介（2006）「レジティマシーの社会学へ―コモンズにおける承認のしくみ」宮内泰介（編）『コモンズを支えるしくみ―レジティマシーの環境社会学』新曜社，pp. 1-32.

Miller, T. R., Minteer, B. A. and Malan, L. (2011) The New Conservation Debate：The View from Practical Ethics, Biological Conservation 144：948-957.

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

Morrow, P. and Hensel, C. (1992) Hidden Dimmension：Minority- Majority Relationships and Use of Contested Terminology, Arctic Anthropology 29 (1)：38-53.

Mulder, M. B. and Coppolillo, P. (2005) Conservation：Linking Ecology, Economics and Culture, Princeton University Press.

室田　武・三俣　学（2004）『入会林野とコモンズ―持続可能な共有の森』日本評論社.

Nadasdy, P. (2005) Transcending the Debate over the Ecologically Noble Indian：Indigenous Peoples and Environmentalism, Ethnohistory 52 (2)：291-331.

Neumann, R. P. and Hirsch, E. (2000) Commercialization of Non Timber Forest Products：Review and Analysis of Research, Bogor：Center for International Forestry Research (CIFOR) and FAO.

Nielsen, M. R. (2006) Importance, Cause and Effect of Bushmeat hunting in the Udzungwa Mountains, Tanzania：Implications for Community Based Wildlife Management, Biological and Conservation 128：509-516.

オーツ，ジョン・F（浦本昌紀訳）（2006）『自然保護の神話と現実―アフリカ熱帯雨林からの報告』緑風出版.

大村敬一（2002）「カナダ極北地域における知識をめぐる抗争―共同管理におけるイデオロギーの相克」秋道智彌・岸上伸啓（編）『紛争の海―水産資源管理の人類学』人文書院，pp. 149-167.

Persoon, G. A. and van Est, D. M. E. (2003) Co-management of Natural Resources：The Concept and Aspects of Imprementation, In Persoon, G. A., van Est, D. M. E. and Sajise, P. E. eds., Co-management of Natural Resources in Asia：A Cooperative Perspective, Copenhagen：NIAS Press, pp. 1-24.

Roe, D., Mulliken, T., Milledge, S., Mremi, J., Mosha, S. and Grieg-Gran, M. (2002) Biodiversity and Livelihoods Issues No. 6, Making a Killing or Making a Living?：Wildlife Trade, Trade Controls and Rural Livelihoods, TRAFFIC and IIED Stevenage.

笹岡正俊（2008）「熱帯僻地山村における『救荒収入源』としての野生動物の役割：インドネシア東部セラム島の商業的オウム猟の事例」『アジア・アフリカ地域研究』第7-2号.

笹岡正俊（2010）「住民参加型の資源管理：コミュニティ基盤型管理から協働管理へ」総合地球環境学研究所（編）『地球環境学辞典』弘文堂，pp. 332-333.

笹岡正俊（2011）「超自然的強制」が支える森林資源管理―インドネシア東部セラム島山地民の事例より」『文化人類学』75巻4号，pp. 483-514.

佐藤　仁（2002a）『希少資源のポリティクス：タイ農村にみる開発と環境のはざま』東京大学出版会.

佐藤　仁（2002b）「『問題』を切り取る視点：環境問題とフレーミングの政治学」石　弘之（編）『環境学の技法』東京大学出版会，pp. 41-75.

Scott, J. C. (1998) Seeing Like a State：How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed, Yale University Press, 446 pp.

Smith, E. A. and Wishnie, M. (2000) Conservation and Subsistence in Small-Scale Societies, Annual Review of Anthropology 29：493-524.

Songorwa, A. (1999) Community-Based Wildlife Management (CWM) in Tanzania：Are the Communities Interested?, World Development 27 (12)：2061-2079.

Sponsel, L. E. (1992) The Environmental History of Amazonia：Natural and Human Disturbances and the Ecological Transition, In Steen, H. and Tucker R. eds., Changing Tropical Forests, Forest History Society, pp. 233-251.

Springer, J. (2009) Addressing the Social Impacts of Conservation：Lessons from Experience and Future Directions, Conservation and Society 7 (1)：26-29.

Stearman, A. M. (2000) A Pounds of Flesh：Social Change and Modernization as Factors in Hunting Sustainability Among Neotropical Indigenous Societies, In Robinson J. G. and Bennett, E. L. eds., Hunting for Sustainability in Tropical Forest, Columbia University Press, pp. 233-250.

須田一弘（2002）「山麓部―平準化をもたらすクボの邪術と交換」大塚柳太郎（編）『ニューギ

NII-Electronic Library Service

FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE

ニア：交差する伝統と近代』京都大学学術出版会，pp. 87-126.

Taylor, J. (1992) A Status Survey of Seram's Molluccan Endemic Avifauna, N. d. Unpublished Paper.

Terborgh, J. (1999) Requiem for Nature, Washington DC：IslandPress/ Shearwater Books.

鳥越皓之（1997）『環境社会学の理論と実践―生活環境主義の立場から』有斐閣.

Townsend, W. R. (2000) The Sustainability of Subsistence Hunting by the Siriono Indians of Bolivia, In Robinson J. G. and Bennett, E. L. eds., Hunting for Sustainability in Tropical Forest, Columbia University Press, pp. 267-281.

Tsing, A. L., Brosius, J. P. and Zerner, C. (2005) Introduction：Raising Questions about Communities and Conservation, In Brosius, J. P., Tsing, A. L. and Zerner, C. eds., Communities and Conservation：Histories and Politics of Community-Based Natural Resource Management, Walnut Creek：Alta Mitra PressA, pp. 1-34.

Vermeulen, S. and Sheil, D. (2007) Partnership for Tropical Conservation, Oryx 41 (4)：434-440.

Wells, M. P. and Brandon, K. (1992) People and Parks：Linking Protected Area Management with Local Communities, IBRD/World Bank.

Wells, M. P., Mcshane, T. O., Dublin, H. T., O'Connor, S. and Redford, K. H. (2004) The Future of Integrated Conservation and Development Projects：Building on What Works, In McShane, T. O. and Wells, M. P. eds., Getting Biodiversity Projects to Work：Toward More Effective Conservation and Development, Columbia University Press, pp. 397-421.

Western, D. and Wright, M. (1994) Natural Connections：Perspectives in Community-based Conservation, Island Press.

Wiersum, K. F. (1997) Indigenous Exploitation and Management of Tropical Forest Resources：an Evolutionary Continuum in Forest- People Interactions, Agriculture, Ecosystems and Environment 63：1-16.

Wilshusen, P. R., Brechin, S. R., Fortwrangler, C. L. and West, P. C. (2002) Reinventing a Square Wheel：Critique of a Resurgent "Protection Paradigm" in International Biodiversity Conservation, Society and Natural Resources 15：17-40.

Wilshusen, P. R., Brechin, S. R., Fortwangler, C. L. and West, P. C. (2003) Contested Nature：Conservation and Development at the Turn of the Twenty-First Century, In Brechin, S. R., Wilshusen, P. R., Fortwangler, C. L. and West, P. C. (2003) Contested Nature：Promoting International Biodiversity with Social Justice in the Twenty-First Century, State University of New York Press, pp. 1-22.

Wunder, S. (2005) Payments for environmental services：some nuts and bolts, CIFOR Occasional Paper No. 42, Center for International Forestry Research, Bogor, 26 pp.

山越　言（2006）「野生チンパンジーとの共存を支える在来知に基づいた保全モデル―ギニア・ボッソウ村における住民運動の事例から」『環境社会学研究』12：120-134.

（2011年2月14日受付、2011年11月27日受理）

NII-Electronic Library Service